

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 341社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(34ページ)に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,909,010		7,351,752	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,095,225		3,095,202	
2	利益剰余金の額	4,098,425		4,534,472	
1c	自己株式の額(△)	175,261		175,381	
26	社外流出予定額(△)	109,379		102,541	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,085		2,635	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	801,543	1,202,315	875,680	583,787
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863		164,550	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	70,451		48,257	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	70,451		48,257	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,936,954		8,442,875	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの を除く。)の額の合計額	303,449	455,174	451,805	301,203
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	174,118	261,177	223,573	149,048
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	129,330	193,996	228,232	152,154
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,003	3,004	1,282	855
11	繰延ヘッジ損益の額	△11,477	△17,216	34,278	22,852
12	適格引当金不足額	12,822	19,233	34,496	22,997
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	2,597	3,896	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	102,160	153,241	84,995	56,663
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,954	5,931	4,424	2,949
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	26,239	39,359	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	460,433		646,423	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,476,520		7,796,451	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251		183,267	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,124,296		961,997	
33	^{うち} 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,124,296		961,997	
35	^{うち} 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	93,785		34,817	
	^{うち} 為替換算調整勘定の額	93,785		34,817	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,400,333		1,480,082	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	203	304	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180	48,032	32,021
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	284,571		196,827	
	^{うち} 営業権相当額	3,834		2,431	
	^{うち} のれん相当額	205,514		130,432	
	^{うち} 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	37,580		32,430	
	^{うち} 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025		20,034	
	^{うち} 適格引当金不足額の50%相当額	9,616		11,498	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	348,227		244,860	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,052,105		1,235,221	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,528,626		9,031,672	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		655,064
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348		42,036	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,423,997		1,220,569	
47	^{うち} 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	^{うち} 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,423,997		1,220,569	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	64,776		78,017	
50a	^{うち} 一般貸倒引当金Tier2算入額	64,776		78,017	
50b	^{うち} 適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	699,394		345,673	
	^{うち} その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	679,578		332,809	
	^{うち} 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,816		12,863	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,602,505		2,341,360	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	4,043	6,065	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,023	75,034	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	111,149		62,109	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	111,149		62,109	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	165,216		137,109	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,437,289		2,204,250	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,965,916		11,235,923	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	210,891		68,865	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	32,434		31,824	
	退職給付に係る資産に係る額	33,867		16,093	
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	64,835		—	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	17,981		16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,136,801		66,011,621	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.30%		11.81%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.89%		13.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.58%		17.02%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	798,335		620,209	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	477,320		522,466	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,285		9,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	64,776		78,017	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,065		88,359	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	312,347		309,031	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,138,100		975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,423,997		1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	43,258		30,203	

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,290,944	5,280,929

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,884	26,452
ソブリン向けエクスポージャー	421	431
金融機関等向けエクスポージャー	1,832	1,365
特定貸付債権	2,774	2,781
事業法人等向けエクスポージャー	30,911	31,028
居住用不動産向けエクスポージャー	4,049	3,731
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,274	1,349
その他リテール向けエクスポージャー	1,289	1,151
リテール向けエクスポージャー	6,612	6,231
PD/LGD方式適用分	3,747	3,176
簡易手法適用分	877	924
内部モデル手法適用分	359	494
マーケット・ベース方式適用分	1,236	1,419
株式等エクスポージャー	4,983	4,595
信用リスク・アセットのみなし計算	3,240	2,526
証券化エクスポージャー	755	786
その他	4,436	4,378
内部格付手法適用分	50,938	49,544
標準的手法適用分	5,196	5,472
CVAリスク相当額	1,795	1,970
中央清算機関関連エクスポージャー	82	83
信用リスクに対する所要自己資本の額	58,011	57,069
金利リスク・カテゴリー	420	380
株式リスク・カテゴリー	260	176
外国為替リスク・カテゴリー	19	22
コモディティ・リスク・カテゴリー	14	2
オプション取引	33	67
標準的方式適用分	746	647
内部モデル方式適用分	827	523
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,573	1,169
先進的計測手法適用分	1,933	2,267
基礎的手法適用分	331	406
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,264	2,672
所要自己資本の額合計	61,848	60,911

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当社は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCファイナンスサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人(国内のみ)、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。
- ・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は9ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とは、実績デフォルト率の水準や、格付毎のポートフォリオの分布状況に差異があるため、下表のとおり、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。
- ・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続の他に、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適合しない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。
- ・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データの他、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。
- ・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	246,694	196,606	50,088	43,238	50.41%	0.07%	34.52%	—%	19.82%
J4-J6	162,651	140,774	21,877	8,441	50.85	0.78	33.10	—	49.61
J7(除くJ7R)	9,365	8,942	422	98	50.72	15.42	33.77	—	146.52
国・地方等	479,420	474,471	4,949	2,379	50.32	0.00	35.31	—	0.03
その他	50,703	45,753	4,951	1,587	50.41	0.84	43.50	—	50.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	9,144	8,738	407	13	98.50	100.00	46.88	45.98	11.21
合計	957,977	875,283	82,694	55,756	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	254,251	201,761	52,490	52,140	49.47%	0.07%	35.03%	—%	19.36%
J4-J6	168,561	146,370	22,191	10,701	49.97	0.74	34.65	—	50.60
J7(除くJ7R)	7,912	7,453	459	242	49.39	15.69	34.24	—	149.46
国・地方等	458,905	454,140	4,765	1,061	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	48,747	43,460	5,287	2,537	49.86	0.81	44.36	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,323	6,923	401	6	96.36	100.00	47.52	46.87	8.15
合計	945,700	860,106	85,594	66,688	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	362,126	269,700	92,427	84,067	50.32%	0.13%	30.44%	—%	17.93%
G4-G6	26,100	12,555	13,545	3,832	50.32	3.07	18.42	—	50.47
G7(除くG7R)	3,966	3,552	414	581	50.32	13.98	27.59	—	132.48
その他	3,418	1,433	1,985	490	50.32	2.44	31.65	—	92.25
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,146	867	278	254	100.00	100.00	48.94	44.68	53.25
合計	396,756	288,106	108,650	89,224	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	381,463	283,297	98,166	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,005	14,617	6,389	3,470	49.39	2.87	24.37	—	69.62
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.5
その他	3,143	1,178	1,965	1,933	49.39	2.59	25.04	—	73.14
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,704	303,855	107,850	96,735	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ア. 格付付与手続の概要

- ・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、平成28年3月末現在、該当はありません。
 - ・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツ毎に、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。
- また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を下表の自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロットティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

イ. ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、 「オブジェクト・ファイナンス」、 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年3月末			平成28年3月末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	0	—	3	0	—	25
	(残存期間2年半以上)	155	30	122	282	28	115
良	(残存期間2年半未満)	359	—	27	332	—	50
	(残存期間2年半以上)	278	—	47	206	—	54
可	115%	292	—	103	45	9	234
弱い	250%	—	—	—	209	—	7
デフォルト	—	38	—	16	35	—	0
合計		1,124	30	317	1,108	36	486

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年3月末	平成28年3月末
優	(残存期間2年半未満)	36	87
	(残存期間2年半以上)	66	48
良	(残存期間2年半未満)	949	1,137
	(残存期間2年半以上)	487	711
可	140%	1,030	1,565
弱い	250%	—	18
デフォルト	—	—	—
合計		2,567	3,567

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	30,698	21,843	8,855	9,149	50.32%	0.29%	29.91%	—%	41.97%
G4-G6	2,105	1,788	317	418	50.32	2.46	22.83	—	74.63
G7(除くG7R)	330	309	21	1	50.32	17.45	45.64	—	254.13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	151	151	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	33,283	24,090	9,193	9,568	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,989	1,510	479	420	50.32%	0.26%	17.70%	—%	25.08%
G4-G6	110	110	—	—	—	4.05	14.31	—	50.86
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	13	13	—	—	—	100.00	62.77	58.51	53.25
合計	2,118	1,639	479	420	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7(除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,501	2,426	75	117	50.32	1.18	33.84	—	30.59
デフォルト(J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,470	14,250	2,220	139	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。
- ・住宅ローンに対する格付付与手続は次のとおりであります。

まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定 of 債務者区分判定により、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数毎にポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	121,340	121,043	298	0.45%	35.37%	—%	24.77%
		その他	4,732	4,732	—	1.07	53.26	—	73.55
	延滞等	972	924	48	20.59	38.08	—	202.39	
デフォルト			2,010	2,008	2	100.00	36.70	34.86	22.99
合計			129,054	128,706	348	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等	865	823	42	19.54	37.29	—	194.86	
デフォルト			1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95
合計			127,043	126,751	292	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。
- ・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。
カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,894	6,835	1,039	20	2,213	46.97%	2.49%	83.32%	—%	59.90%
	延滞等	150	144	6	—	31	19.50	26.61	77.40	—	210.88
クレジット カード債権	非延滞	15,061	8,456	3,338	3,267	42,434	7.87	0.99	72.92	—	22.93
	延滞等	68	57	11	—	—	—	76.40	72.98	—	126.20
デフォルト		246	217	29	—	—	—	100.00	80.99	74.75	77.94
合計		23,419	15,709	4,423	3,287	44,678	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,466	7,364	1,084	18	2,331	46.51%	2.63%	83.31%	—%	62.07%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジット カード債権	非延滞	15,146	8,934	3,340	2,872	43,685	7.65	1.00	71.74	—	22.63
	延滞等	62	53	9	—	—	—	77.63	72.21	—	122.12
デフォルト		257	229	28	—	—	—	100.00	80.60	74.17	80.39
合計		24,092	16,734	4,468	2,890	46,047	—	—	—	—	—

- (注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。
- ・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。
(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定 of 債務者区分判定に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別毎にリスク特性が同じプールへの割当てを行ったうえで、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,295	10,125	170	0.99%	47.87%	—%	43.26%
		その他	2,105	2,092	13	0.82	42.77	—	35.64
	延滞等		1,110	1,096	14	6.50	43.40	—	69.19
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,242	3,235	7	0.87	43.25	—	36.25
		その他	1,385	1,368	17	1.67	55.52	—	67.59
	延滞等		306	305	2	16.69	46.73	—	95.47
デフォルト			801	799	2	100.00	53.54	49.81	46.69
合計			19,243	19,019	225	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,243	10,061	181	0.93%	48.13%	—%	41.99%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		925	911	14	6.43	42.63	—	67.78
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,236	3,231	5	0.78	42.07	—	33.84
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.94	45.78	—	94.52
デフォルト			671	670	1	100.00	52.55	48.90	45.60
合計			18,797	18,569	228	—	—	—	—

- (注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
- 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
- 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

PD/LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は10ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

イ. ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・ベース方式適用分	8,091	5,326
簡易手法適用分	3,052	3,220
上場株式(300%)	1,859	1,979
非上場株式(400%)	1,193	1,241
内部モデル手法適用分	5,039	2,106
PD/LGD方式適用分	40,934	35,146
合計	49,025	40,472

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	36,872	0.06%	100.55%	32,295	0.05%	100.45%
J4-J6	2,405	0.47	166.81	1,955	0.45	161.79
J7(除くJ7R)	50	10.88	570.39	25	10.56	561.96
その他	1,604	0.36	172.78	867	0.45	192.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	4	100.00	1,125.00
合計	40,934	—	—	35,146	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ア. 信用リスク・アセット算出方法の概要

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向けと信等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。個々の裏付資産の過半が株式等エクスポージャーである場合や、直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、自己資本比率告示に基づき、過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトや、リスク・ウェイト400%(裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る場合)又はリスク・ウェイト1250%(上記以外の場合)等を用いて信用リスク・アセットの額を算出しております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,634	13,173

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成27年度における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年度対比950億円増加し、1,028億円の費用となりました。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年度対比769億円増加し、32億円の戻り益となりました。

これは、過去に引当を計上していた先からの戻り益が縮小したことに加え、海外を中心に資源関連と信先の劣化によりコストが発生したことが主因でございます。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	△491	78	1,028	950
三井住友銀行(連結)合計	△1,133	△654	139	793
三井住友銀行(単体)合計	△1,239	△801	△32	769
うち事業法人向けエクスポージャー	△1,228	△406	1	407
うちソブリン向けエクスポージャー	3	△60	△17	43
うち金融機関等向けエクスポージャー	△9	△7	△1	6
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△1	△3	0	4
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△1	0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	△5	△26	△18	8

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻り等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	2,173	—	—	1,213	—	—	1,731
三井住友銀行(連結)合計	—	—	1,598	—	—	917	—	—	706
三井住友銀行(単体)合計	12,043	4,172	943	10,627	2,139	586	9,401	2,454	195
〇事業法人向けエクスポージャー	10,211	2,774	719	8,893	1,322	575	7,659	1,649	107
〇ソブリン向けエクスポージャー	78	63	54	124	18	△2	220	114	△3
〇金融機関等向けエクスポージャー	305	192	△140	149	47	△0	149	55	△4
〇居住用不動産向けエクスポージャー	41	32	3	38	29	2	37	29	2
〇適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	△1	1	△0	△0	1	△0	1
〇その他リテール向けエクスポージャー	1,408	1,112	340	1,423	774	105	1,335	656	97

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△491	—	—	78	—	—	1,028
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,133	—	—	△654	—	—	139
三井住友銀行(単体)合計	8,712	1,712	△1,239	6,425	1,711	△801	5,131	1,539	△32
〇事業法人向けエクスポージャー	7,340	1,236	△1,228	5,236	1,281	△406	4,830	1,390	1
〇ソブリン向けエクスポージャー	56	41	3	127	14	△60	91	38	△17
〇金融機関等向けエクスポージャー	114	61	△9	85	42	△7	107	72	△1
〇居住用不動産向けエクスポージャー	52	43	△1	29	23	△3	39	35	0
〇適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△0	0	△0	△1	0	0	0
〇その他リテール向けエクスポージャー	1,149	382	△5	948	407	△26	64	55	△18

- (注)1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成28年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、131ページの「内部格付手法に関する事項」の「1.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

- (1) 内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

株式会社セディナ、SMBC Aviation Capital Limitedが該当します。

- (2) その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100%のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
		Ⓐ カントリー・リスク・スコア付与分		Ⓐ カントリー・リスク・スコア付与分
0%	69,920	6,390	83,378	5,987
10%	1	—	2	—
20%	11,896	6,396	12,092	7,248
35%	5	—	515	—
50%	995	202	1,090	106
75%	32,311	—	33,810	—
100%	34,463	22	35,896	39
150%	931	0	966	0
250%	975	—	1,175	—
1250%	1	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	151,497	13,009	168,926	13,381

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。

各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下のとおりであります。

(1) 信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

① 担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。

担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害の他、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

② 保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。

保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

三井住友銀行においては、大口と信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は8～12ページをご参照ください)。この大口と信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。

なお、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	843	550	1,343	560
事業法人向けエクスポージャー	449	550	464	560
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	395	—	878	—
標準的手法	50,409	—	54,095	—
合計	51,252	550	55,438	560

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,661	3,742	89,559	3,738
事業法人向けエクスポージャー	80,831	3,742	83,772	3,738
ソブリン向けエクスポージャー	5,227	—	3,057	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,421	—	1,681	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,183	—	1,049	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	433	—	341	—
合計	90,094	3,742	89,900	3,738

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(2)ネットティング

信用リスク削減手法としてのネットティングには、主に一括清算ネットティングがあります。一括清算ネットティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができていない場合に、対象となる債権・債務に対してネットティング効果を勘案することとしております。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロスの再構築コストの額	66,296	61,827
グロスのアドオンの額	47,187	43,029
グロスの与信相当額	113,484	104,856
外国為替関連取引	33,650	33,970
金利関連取引	76,805	68,092
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,945	1,587
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	746	753
クレジット・デフォルト・スワップ	338	453
ネットによる与信相当額削減額	58,690	48,952
ネットの与信相当額	54,793	55,903
担保の額	352	209
適格金融資産担保	352	209
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	54,441	55,694

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年3月末		平成28年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,054	3,702	7,198	3,738
プロテクションの提供	3,329	—	3,734	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

1. リスク管理の方針

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下のとおりです。

- ・ 短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。
- ・ 短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。
- ・ 上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析など、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

- ・ オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)
- ・ 投資家
- ・ その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

2. リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1) ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2) サービサーリスク

① コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

② パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続きが、適切且つ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3) 資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4) フロードリスク

詐欺、詐害行為など悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

3. 信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

内部格付手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、外部格付準拠方式、指定関数方式、内部評価方式の3種類があります。自己資本比率告示に定められた規定に従い、以下の方法により、算出方式を決定しております。

- ・まずは、外部格付準拠方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。
- ・外部格付準拠方式を適用できないものについては、指定関数方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。
- ・外部格付準拠方式及び指定関数方式の双方とも適用できない場合には、リスク・ウェイト1250%を適用しております。

なお、外部格付準拠方式の適用にあたっては、日本証券業協会により公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を踏まえたモニタリングを適用要件としております。また、再証券化商品についても同様の対応としております。

標準的手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付や裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しております。

「証券化エクスポージャー」に係るマーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは標準的方式により、個別リスクは自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付に対応するリスク・ウェイトに基づき算出しております。

4. 第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しております。また、上記取引を行った場合、以下の証券化エクスポージャーを保有することになります。

- ・証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップライン(オフ・バランス資産)
- ・証券化目的導管体へのABL(オン・バランス資産)等

5. 持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先はありません。

6. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

7. 使用する適格格付機関

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり内部格付手法の外部格付準拠方式もしくは標準的手法を適用する場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

8.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	876	25	851	—	—	—	—
合計	13,760	12,802	958	1,826	63	244	145

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	4	—	—	—	—	—
合計	12,875	12,785	91	1,647	59	247	125

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	16	34	23	—	47	15	32	21	—
住宅ローン	2,727	2,727	—	257	467	2,892	2,892	—	240	501
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	361	5	356	7	—	3	3	—	0	—
合計	3,138	2,748	390	287	467	2,942	2,910	32	261	501

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	346	—	346	1	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	3	—	3	0
650%以下	11	—	11	2	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,777	2,748	30	304	2,932	2,910	22	277
合計	3,138	2,748	390	307	2,942	2,910	32	278

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,002	6	30
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,600	652	947

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

- (注)1.[証券化エクスポージャー]を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.[原資産のデフォルト額]は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における[原資産のデフォルト額]、[原資産に係る当期の損失額]については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)[原資産のデフォルト額]の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)[原資産に係る当期の損失額]の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.[原資産の種類]は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.[その他]には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.[証券化取引を目的として保有している資産]は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,263	8,263	—	3	—	6,817	6,817	—	15	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,750	3,750	—	—	—	4,977	4,977	—	—	—
その他	251	251	—	—	—	59	59	—	—	—
合計	12,264	12,264	—	3	—	11,852	11,852	—	15	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,187	12,187	—	73	11,589	11,589	—	71
100%以下	75	75	—	4	249	249	—	9
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	15	15	—	16
合計	12,264	12,264	—	80	11,852	11,852	—	97

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5,336	2,010	3,326	309	—	6,855	3,032	3,823	321	—
住宅ローン	769	769	—	—	—	836	836	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,924	1,900	24	—	—	3,381	3,255	125	—	—
その他	—	—	—	—	—	84	82	3	1	—
合計	8,029	4,679	3,350	309	—	11,156	7,205	3,952	322	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年3月末で36億円、平成28年3月末で56億円含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,827	4,624	2,203	34	9,763	6,887	2,876	51
100%以下	55	55	—	3	317	317	—	17
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,147	—	1,147	328	1,076	1	1,075	342
合計	8,029	4,679	3,350	364	11,156	7,205	3,952	410

(注) リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年3月末で36億円、平成28年3月末で56億円含まれております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	2	1	1	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	3	—	3	—	—
その他	7	3	4	3	—	1	1	—	0	—
合計	12	9	4	4	—	6	3	4	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7	5	2	0	4	1	4	0
100%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
650%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	4	4	—	4	2	2	—	1
合計	12	9	4	5	6	3	4	1

9.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

「子会社株式」については、当該会社の保有する資産・負債等を連結ベースでリスク管理の対象とし、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクを別途計上し、それぞれリスク許容量の上限管理の対象としているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	43,837	43,837	38,113	38,113
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,769	—	2,272	—
合計	46,606	—	40,385	—

4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
損益	667	690
売却益	835	1,003
売却損	40	208
償却	128	104

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	22,591	17,343

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

6.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△501	△256

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,951	1,432	2,041	29,800	124,224
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,895	37	81	367	2,381
	建設業	12,172	183	29	2,216	14,600
	運輸、情報通信、公益事業	60,187	546	1,156	10,526	72,415
	卸売・小売業	61,190	375	1,481	8,598	71,644
	金融・保険業	398,348	3,586	19,196	18,040	439,171
	不動産業、物品賃貸業	87,840	3,940	478	4,426	96,684
	各種サービス業	52,442	364	635	6,680	60,121
	地方公共団体	18,647	1,560	104	184	20,495
	その他	275,526	166,900	1,897	61,153	505,476
	合計	1,059,196	178,924	27,099	141,992	1,407,211
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	74,531	10,803	227	227	85,787
	金融機関	60,080	4,293	17,626	8,013	90,012
	商工業	213,935	2,331	8,502	8,411	233,178
	その他	50,507	8,797	983	24,479	84,766
	合計	399,053	26,224	27,337	41,130	493,744
総合計		1,458,249	205,149	54,436	183,122	1,900,956

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	96,497	1,402	2,404	26,610	126,913
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,682	82	31	301	4,097
	建設業	12,389	228	46	2,425	15,088
	運輸、情報通信、公益事業	61,241	513	1,640	11,317	74,712
	卸売・小売業	61,308	381	1,827	8,982	72,498
	金融・保険業	422,354	4,182	16,377	13,823	456,737
	不動産業、物品賃貸業	94,382	4,119	647	4,229	103,377
	各種サービス業	56,278	309	591	6,499	63,677
	地方公共団体	15,588	568	118	207	16,481
	その他	271,113	133,807	3,387	56,309	464,615
	合計	1,094,832	145,591	27,067	130,702	1,398,193
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,822	5,579	18,493	9,157	92,052
	商工業	226,241	1,640	9,030	8,996	245,907
	その他	52,885	8,294	844	23,569	85,592
	合計	415,502	27,420	28,585	41,940	513,447
総合計		1,510,334	173,012	55,653	172,642	1,911,640

(注)1.信用リスク削減手法の効果を実行した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	404,434	46,215	7,500	8,915	467,064
1年超3年以下	168,956	79,819	14,942	16,605	280,321
3年超5年以下	166,564	47,873	13,647	13,140	241,224
5年超7年以下	66,524	10,061	5,126	5,243	86,954
7年超	255,081	21,179	13,223	11,346	300,829
期間の定めのないもの	396,690	—	—	127,873	524,563
合計	1,458,249	205,149	54,436	183,122	1,900,956

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	394,698	44,421	8,269	10,036	457,423
1年超3年以下	180,466	35,506	12,430	13,933	242,335
3年超5年以下	173,165	54,490	13,567	12,568	253,790
5年超7年以下	73,185	5,641	5,766	5,073	89,664
7年超	254,083	32,954	15,621	13,634	316,292
期間の定めのないもの	434,737	—	—	117,398	552,135
合計	1,510,334	173,012	55,653	172,642	1,911,640

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,264	13,019
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,715	1,779
アジア	468	473
北米	429	678
その他	818	628
合計	16,979	14,798

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,900	1,731
	農業、林業、漁業及び鉱業	74	30
	建設業	445	340
	運輸、情報通信、公益事業	1,857	1,309
	卸売・小売業	1,911	1,716
	金融・保険業	104	91
	不動産業、物品賃貸業	3,041	2,337
	各種サービス業	1,690	1,376
	その他	4,242	4,089
	合計	15,264	13,019
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	28
	商工業	1,525	1,238
	その他	180	513
合計	1,715	1,779	
総合計	16,979	14,798	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,870	3,955	85
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	7,846	6,471	5,301	△1,170
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	5,900	4,579	△1,321
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	571	722	151
アジア	143	286	190	△96
北米	33	54	153	99
その他	214	231	379	148
合計	12,585	10,348	9,269	△1,079

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,870	3,955	85
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	7,846	6,471	5,301	△1,170
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	5,900	4,579	△1,321
製造業	1,100	837	600	△237
農業、林業、漁業及び鉱業	30	29	26	△3
建設業	384	200	137	△63
運輸、情報通信、公益事業	637	819	698	△121
卸売・小売業	1,151	792	639	△153
金融・保険業	109	82	67	△15
不動産業、物品賃貸業	1,730	1,091	813	△278
各種サービス業	899	681	480	△201
その他	1,416	1,369	1,119	△250
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	571	722	151
金融機関	29	3	3	0
商工業	341	437	659	222
その他	20	131	60	△71
合計	12,585	10,348	9,269	△1,079

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度	平成27年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	△3	△3
	農業、林業、漁業及び鉱業	△0	0
	建設業	△1	1
	運輸、情報通信、公益事業	1	13
	卸売・小売業	△9	5
	金融・保険業	0	△1
	不動産業、物品賃貸業	1	1
	各種サービス業	2	△0
	その他	745	648
	合計	736	664
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	0	6
	その他	34	72
	合計	34	78
総合計	770	742	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

マーケット・リスク相当額算出の対象である「特定取引勘定」に属する資産・負債については、市場流動性の高い取引のみから構成されており、その価格評価については、有価証券及び金銭債権等は連結決算日等の時価、スワップ・先物・オプション等の派生商品については連結決算日等の市場実勢にて決済したものとみなした額により行っております。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	27	35	17	19
最大	56	132	59	117
最小	17	23	12	18
平均	32	71	26	44

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

バンキング業務における金利リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法によって、大きく変動することとなります。
三井住友銀行におけるバンキング業務の金利リスク計測時の主な前提は以下のとおりであります。

1.要求払預金の満期の認識方法

要求払預金の満期に関しては、長期間滞留すると見込まれる要求払預金の金額(過去5年の最低残高の半額を上限とする)をコア預金として認識し、最長5年(平均期間2.5年)の取引として金利リスクを計測しております。

2.定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法

定期預金及び消費者ローンの期限前解約に関しては、その期限前解約率を推定し、当該期限前解約率を前提としたキャッシュ・フローを用いて金利リスクを計測しております。

3.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
年度末	390	340
最大	461	489
最小	366	235
平均	417	387

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	
	平成27年3月末	平成28年3月末
(資産の部)		
現金預金	39,748,979	42,789,236
有価証券	1,326,965	1,291,365
貸借引当金	746,431	494,949
買入金	6,477,063	7,972,918
債券	4,286,592	4,350,012
特入金	7,483,681	8,063,281
定額	7,087	5,163
信託	29,633,667	25,264,445
有価証券	73,068,240	75,066,080
外債	1,907,667	1,577,167
リース	1,909,143	1,987,034
その他	6,156,091	6,702,774
有形固定資産	2,770,853	2,919,424
建物	1,790,787	1,884,778
土地	313,381	386,222
構築物	469,167	489,144
リース	8,368	7,558
その他	76,413	27,188
無形固定資産	112,735	124,531
ソフトウェア	819,560	878,265
その他	359,216	408,272
リース	351,966	339,185
その他	307	268
退職給付引当金	108,070	130,538
繰上り	376,255	203,274
延滞	127,841	125,832
支払倒引	7,267,713	7,519,635
資産の部合計	△671,248	△625,019
	183,442,585	186,585,842
(負債の部)		
預金	101,047,918	110,668,828
売渡手形	13,825,898	14,250,434
有価証券	5,873,123	1,220,455
債券	991,860	1,761,822
特約	7,833,219	5,309,003
借入金	3,351,459	3,017,404
引当金	5,664,688	6,112,667
外債	9,778,095	8,571,227
短期	1,110,822	1,083,450
信託	1,370,800	1,271,300
賞与	6,222,918	7,006,357
退職給付	718,133	944,542
役員報酬	6,728,951	6,632,027
退職金	73,359	68,476
ポイ	3,344	2,446
睡眠	38,096	48,570
特別	2,128	2,202
繰上	19,050	19,706
再評価	20,870	16,979
支払倒引	166,793	228,741
延滞	1,124	1,498
再評価	601,393	348,190
支払倒引	34,550	32,203
延滞	7,267,713	7,519,635
負債の部合計	172,746,314	176,138,173
(純資産の部)		
資本	2,337,895	2,337,895
利益剰余金	757,329	757,306
自己株式	4,098,425	4,534,472
株主資本	△175,261	△175,381
その他の	7,018,389	7,454,294
繰上	1,791,049	1,347,689
土地	△30,180	55,130
再評価	39,014	39,416
退職給付	156,309	87,042
繰上	47,667	△69,811
その他の	2,003,859	1,459,467
新株	2,284	2,884
非支配株主	1,671,738	1,531,022
純資産の部合計	10,696,271	10,447,669
負債及び純資産の部合計	183,442,585	186,585,842

付表
参照番号

「自己資本の構成に
関する開示事項」
国際様式番号

7-a
3-b, 7-b
7-c

3-a

4
5-a

7-d
9-a

9-b

5-b
5-c

1-a
1-b
1-c
1-d

6

2, 8-a
8-b

3

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,329	757,306		1-b
利益剰余金	4,098,425	4,534,472		1-c
自己株式	△175,261	△175,381		1-d
株主資本合計	7,018,389	7,454,294		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,018,389	7,454,294	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,225	3,095,202		1a
うち、利益剰余金の額	4,098,425	4,534,472		2
うち、自己株式の額(△)	175,261	175,381		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,284	2,884		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,085	2,635		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,085	2,635		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	819,560	878,265		3-a
有価証券	29,633,667	25,264,445		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	92,771	46,540		

上記に係る税効果

153,707 171,796

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	435,296	372,622		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	323,327	380,386	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,255	203,274		4
上記に係る税効果	120,853	61,615		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	255,401	141,659		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	127,841	125,832		5-a
繰延税金負債	601,393	348,190		5-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	153,707	171,796		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,853	61,615		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,008	2,137	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	5,285	9,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	5,285	9,700		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30,180	55,130		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△28,694	57,131	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,483,681	8,063,281	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	29,633,667	25,264,445		7-b
貸出金	73,068,240	75,066,080	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,664,688	6,112,667	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,886	7,374		
普通株式の額	9,886	7,374		16
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
Tier2資本調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	874,552	620,209		
普通株式の額	65,599	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	507	-		39
Tier2資本調達手段の額	10,109	-		54
調整項目不算入額	798,335	620,209		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	761,011	727,520		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,057	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	477,320	522,466		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,284	2,884		8-a
非支配株主持分	1,671,738	1,531,022		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863	164,550	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251	183,267	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348	42,036	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
借入金	9,778,095	8,571,227		9-a
社債	6,222,918	7,006,357		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。